特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

(税・配送料込み)

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和6年 7和 0 年 7 月 5 R

No. 16175 1部377円 (税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明 推 淮 協 会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

Ħ 次

☆中国知財の最新動向 第44回 プロテリアル (旧日立全属) が逆転機振した中国独埜法訴訟の最高人民法院判決についてく下>(1)

☆オンライン知的財産セミナー(生成AIと知的財産権) (15) ☆ライブ配信講座(裁判例で学ぶ商標管理の実践的ノウハウ)

中国知財の最新動向 第44回

プロテリアル(旧目立金属)が逆転勝振した中国独祭 法脈訟の最高人民法院判決について≪下≫

BLJ法律事務所 弁護士 遠藤 誠¹

(前回からの続き:5月9日(木)号(No. 16134) 11頁~)

日某は一審判決を不服とし、本法院に上訴し、次の通り請求した。 1. 一審判決を取り消し、同某の訴 訟請求すべてを棄却するよう判決を変更する又は本件を再審すること。2. 同某公司に本件訴訟費用の 全額負担を命じること。事実と理由は、以下のとおりである。(一) 一審法院は関連市場の画定を誤った。 本件の関連行為は主に2014年5月末から2015年3月20日までの日某によるライセンス拒絶行為であり、日 某は2013年7月から2014年5月までの期間にいかなるライセンス拒絶行為も行っていない。特許の必要 性を判断するためには、特許に含まれる技術的ポイントを個別に分析する必要がある。日某は、関連特



令和5年版

職員録

上•下各卷 税込価格 14.960円 (本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

編集·発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上巻 中央官庁等 978-4-17-073601-3

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等 978-4-17-073602-0 都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

編集・発行 国立印刷局

月刊

官報に掲載された法令 (憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を 月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

〒114-0003 東京都北区豊島 6 丁目 7-15 http://www.gov-book.or.jp 全国官報販売協同組合